



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）



2026年8月6日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小栗 勝男
(氏名) 増田 聡

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	59,993	3.2	4,524	14.8	4,878	18.6	3,005	21.7
2026年3月期第1四半期	58,128	3.4	3,941	18.7	4,112	19.5	2,469	31.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,885百万円 (34.9%) 2026年3月期第1四半期 2,880百万円 (△2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.32	23.29
2026年3月期第1四半期	18.90	18.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	218,952	105,857	47.2
2026年3月期	219,586	104,462	46.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 103,248百万円 2026年3月期 101,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	260,000	6.2	19,000	1.6	19,200	0.2	11,000	2.3
								84.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 長田ガス株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	137,845,577 株	2026年3月期	139,679,977 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,947,276 株	2026年3月期	10,783,852 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	128,897,036 株	2026年3月期1Q	130,639,903 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 637,100株、2026年3月期 637,100株) を含めております。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 637,100株、2026年3月期1Q 720,000株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰や原材料の供給制約、金融・資本市場の変動が国内の物価動向に影響を及ぼす懸念が続いており、先行きは依然として不透明です。

こうした状況の中、当社グループは2026年5月に「中期経営計画2028」を公表しました。本計画は「事業利益の拡大」と「株主還元の強化」を柱とし、成長事業への積極投資と資産効率重視の運営で収益拡大を図るとともに、安定配当の継続と機動的な自己株式取得による最適な資本構成を目指します。さらに、Area（エリア）拡大、Account（顧客・契約数）増加、ARPU向上（サービスメニューの充実）の三点を同時に推進する「Triple Accel戦略」により、事業基盤の拡充と収益力強化を両立し、持続的成長を目指します。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は6千件増加（前年同期は18千件増加）し、3,476千件となりました。TLC会員数は14千件増加（前年同期は15千件増加）し、1,339千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は59,993百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は4,524百万円（同14.8%増）、経常利益は4,878百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,005百万円（同21.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2026年4月にTLC会員サービスのアプリ会員数が50万件を突破しました。また、同年同月にLPガス事業を営む長田ガス株式会社（静岡県賀茂郡河津町）の株式を取得し連結子会社といたしました。

同年5月には、サステナビリティ経営を推進するうえで重要な経営課題として位置づけているマテリアリティの見直しを行いました。「社会が当社グループに与える影響」と「当社グループが社会に与える影響」の2つの視点から評価を行い、グループが社会や環境に果たすべき役割を再整理して「TOKAIグループらしさ」を追求した4つのマテリアリティ「笑顔あふれる暮らしへの貢献」、「環境に配慮した事業活動の推進」、「果敢にチャレンジする人財・組織」、「ガバナンスの強化」を新たに特定しました。グループ一体となってマテリアリティの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、新規顧客獲得を推進した結果、需要件数は前連結会計年度末から2千件増加し822千件となりました。この需要件数の増加等により、売上高は21,930百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの74千件となりました。売上高は原料費調整制度の影響により、3,784百万円（同6.7%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,714百万円（同2.8%増）、営業利益は1,442百万円（同3.8%増）となりました。

(情報通信)

法人向け事業につきましては、生成AIの普及に伴うクラウドサービスの需要拡大を背景に、回線契約数及びデータ通信量が増加し、クラウドサービス関連の収入が堅調に推移した結果、売上高は10,034百万円（同11.8%増）となりました。

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンド顧客件数は前連結会計年度末から5千件減少し659千件、LIBM顧客件数は前連結会計年度末並みの82千件となりました。その結果、売上高は5,615百万円（同1.3%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は15,649百万円（同6.7%増）、営業利益は1,155百万円（同43.4%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送サービスのお客様に対して、FTTHインターネットのクロスセルを積極的に推進した結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加し926千件となり、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し434千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は9,435百万円（同2.8%増）、営業利益は1,619百万円（同2.0%増）となりました。

（建築設備不動産）

建築設備不動産事業につきましては、建築事業及び不動産販売が堅調に推移しましたが、前年同期に施工した設備工事の大型案件の反動等により、当セグメントの売上高は5,267百万円（同4.0%減）、営業利益は79百万円（同14.7%減）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、給水型浄水ウォーターサーバーの需要が高まる中、同サーバーの顧客獲得が順調に進みました。その結果、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から7千件増加し226千件となりました。

これにより、当セグメントの売上高は2,538百万円（同0.7%増）となりましたが、顧客獲得にかかる営業費用の増加等により、営業利益は78百万円（同32.4%減）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、施設稼働率が向上したこと等により、売上高は362百万円（同4.9%増）となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が伸長したことにより、売上高は364百万円（同17.0%増）となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は334百万円（同7.0%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,386百万円（同8.4%増）、営業利益は66百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は218,952百万円となり、前連結会計年度末と比較して633百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産「その他」が1,656百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,522百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は113,095百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,028百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が3,232百万円増加した一方で、長期借入金が2,442百万円、支払手形及び買掛金が1,663百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は105,857百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,394百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,461百万円の実施による減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,005百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が966百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から690百万円減少し4,524百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,008百万円の資金の増加（前年同期比△660百万円）となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,531百万円の資金の減少（同+1,670百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,165百万円の資金の減少（同△1,586百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,406	4,747
受取手形、売掛金及び契約資産	32,721	30,198
商品及び製品	5,644	6,670
仕掛品	774	1,480
原材料及び貯蔵品	1,818	1,718
その他	9,529	9,667
貸倒引当金	△550	△557
流動資産合計	55,345	53,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,992	36,590
機械装置及び運搬具（純額）	27,150	26,849
土地	26,244	26,245
その他（純額）	25,508	25,399
有形固定資産合計	115,897	115,084
無形固定資産		
のれん	4,510	4,364
その他	8,725	8,815
無形固定資産合計	13,235	13,179
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,438	9,470
その他	25,968	27,625
貸倒引当金	△300	△336
投資その他の資産合計	35,106	36,759
固定資産合計	164,239	165,024
繰延資産	1	1
資産合計	219,586	218,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,234	13,570
短期借入金	17,202	20,435
未払法人税等	3,342	2,138
その他の引当金	2,303	148
その他	23,182	25,421
流動負債合計	61,264	61,714
固定負債		
長期借入金	30,645	28,203
その他の引当金	515	503
退職給付に係る負債	1,761	1,796
その他	20,936	20,877
固定負債合計	53,858	51,380
負債合計	115,123	113,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,584	25,384
利益剰余金	53,840	54,385
自己株式	△4,491	△4,289
株主資本合計	88,933	89,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,055	8,021
為替換算調整勘定	1,098	1,094
退職給付に係る調整累計額	4,788	4,651
その他の包括利益累計額合計	12,942	13,768
新株予約権	46	45
非支配株主持分	2,540	2,563
純資産合計	104,462	105,857
負債純資産合計	219,586	218,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	58,128	59,993
売上原価	35,148	36,265
売上総利益	22,980	23,727
販売費及び一般管理費	19,038	19,202
営業利益	3,941	4,524
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	187	329
受取手数料	9	8
その他	106	202
営業外収益合計	304	542
営業外費用		
支払利息	111	157
その他	22	30
営業外費用合計	133	188
経常利益	4,112	4,878
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	0	8
伝送路設備補助金	12	33
補助金収入	0	—
特別利益合計	19	43
特別損失		
固定資産除却損	407	264
火災関連損失	—	※1 45
特別損失合計	407	309
税金等調整前四半期純利益	3,724	4,612
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,963
法人税等調整額	△443	△413
法人税等合計	1,216	1,550
四半期純利益	2,508	3,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469	3,005

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,508	3,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	964
繰延ヘッジ損益	242	—
為替換算調整勘定	12	0
退職給付に係る調整額	△102	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△4
その他の包括利益合計	371	823
四半期包括利益	2,880	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836	3,828
非支配株主に係る四半期包括利益	44	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,724	4,612
減価償却費	4,074	4,227
のれん償却額	276	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,935	△1,863
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△122	△194
受取利息及び受取配当金	△189	△331
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△8
支払利息	111	157
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
固定資産除却損	407	264
売上債権の増減額 (△は増加)	6,198	2,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,686	△1,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,860	△1,687
未払金の増減額 (△は減少)	△508	△383
未払費用の増減額 (△は減少)	3,877	3,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△659	△70
預り金の増減額 (△は減少)	△502	△221
その他	△748	△729
小計	9,451	9,028
法人税等の支払額	△2,782	△3,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,668	6,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	203	346
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	0	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,209	△3,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	24
固定資産の除却による支出	△217	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△113	△161
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,875	3,600
リース債務の返済による支出	△1,321	△1,371
長期借入金の返済による支出	△2,846	△2,810
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,163	△2,390
その他	△9	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	△690
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	5,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,365	4,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 火災関連損失

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

株式会社ザ・トーカイのアクアリニューアルセンターにおいて発生した火災による固定資産の焼失等によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,005	14,664	9,174	5,485	2,519	56,849	1,278	58,128	—	58,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100	1,316	67	220	5	1,710	22	1,732	△1,732	—
計	25,106	15,980	9,241	5,705	2,525	58,560	1,300	59,861	△1,732	58,128
セグメント利益 又は損失 (△)	1,389	806	1,587	93	115	3,990	△15	3,975	△33	3,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,714	15,649	9,435	5,267	2,538	58,606	1,386	59,993	—	59,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	1,194	53	227	6	1,519	25	1,544	△1,544	—
計	25,751	16,844	9,489	5,495	2,544	60,125	1,412	61,537	△1,544	59,993
セグメント利益 又は損失（△）	1,442	1,155	1,619	79	78	4,374	66	4,441	83	4,524

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社TOKAIホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。